



トピックス

2020年10月19日

油断は禁物：欧州を襲う感染第2波とユーロの行方

欧州と米国の感染状況によってユーロドルが変動

コロナウイルスに対し油断すると、その途端に新たな感染の波が襲いかかります。そして、感染動向は、景気や金融市場に影響を及ぼします。この点でいま注視すべきは、第2波に襲われている欧州です。

ユーロ圏では、6～7月には第1波が落ち着きました(図表1)。これは米国とは対照的だったため、それを一因に、ユーロは対ドルで大きく上昇しました(図表2)。しかし8月以降、ユーロ圏でも感染が顕著に拡大しています(9月以降、英国でも再拡大)。これらを背景に、ユーロの上昇も一服しています。

ユーロ圏では特にスペイン、フランスで感染再拡大

第2波が広がったのは、まずスペインです。この国は春、約3か月のロックダウン(活動制限)で、感染をひとまず抑制しました。しかし夏に油断し過ぎたようで、パーティーなどで感染が広がりました。

さらに猛烈な勢いで感染が広がっているのが、フランスです。重症者も増え、パリでは医療態勢が限界間近とみられます。それに比べるとドイツやイタリアの感染はまだ抑制されていますが、地域により様々です。イタリアでは、経済の弱い南部でも感染が増えているのが懸念されます(第1波は北部中心)。

中欧・東欧にも第2波、北欧はスウェーデンに注目

中欧・東欧では、第1波の被害は相対的に小さめでした。ところが第2波は、それらの国々にも襲いかかっています。特にチェコでは、人口あたりの新規感染数がフランスを圧倒する勢いで増えています。

北欧でも感染が増えています。厳しいロックダウンを採用しなかったことで知られるスウェーデンは、現在、人口あたりでデンマーク並みの感染増にとどまっています。ただし、「ノーガード戦法」が奏効したわけではありません。この国も検査を拡充しているほか、対人距離などの対策を講じているのです。

「ロックダウン疲れ」で厳しい活動制限が困難に

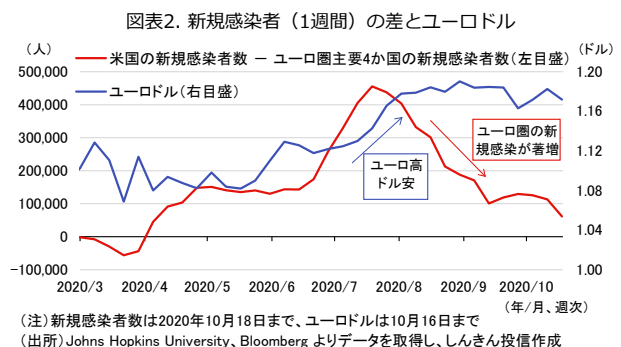
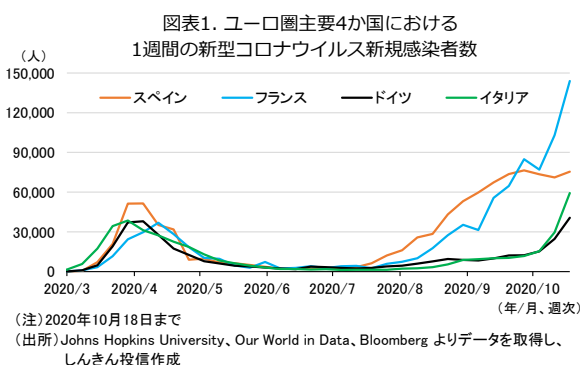
現在、欧州全体の新規死亡数は、第1波のピーク時に比べ約4分の1です(ただ今後急増する恐れも)。しかし危惧されるのは、ウイルスの手ごわさを見せつけられ、諦めムードが一部で生じていることです。

このムードの中で全面的なロックダウンを再導入するのは、簡単ではありません。事実、欧州各国の対応も、現時点では、地域や時間帯を絞った活動制限にとどまっています。とはいえ、そうした制限でも、皆が素直に従うとは限りません(実際、スペインの首都マドリードなどで活動制限反対の運動発生)。

第2波との戦いは長引くと見込まれ、ユーロ高を抑制か

そのため、ウイルスの感染収束には遠く、活動制限も長引くでしょう。これは景気を圧迫するので、欧州中央銀行(ECB)は、数か月以内に追加的な金融緩和(資産の買入れ増など)を迫られそうです。

それらを踏まえると、ユーロ高の動きは、しばらく頭打ちとなる可能性が高いと言えます。たしかに今年7月頃には、第1波の制御、欧州連合(EU)の統合深化、米国の感染増を受け、ユーロ高は揺るがないように見えました。しかしコロナウイルスは、ユーロ強気派にも、油断は禁物だと教えたのです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。